

### Ⅲ 財務の概要

#### 1. 資金収支計算書

#### 資金収支計算書

令和2年4月 1日 から  
令和3年3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,164,343,000	3,162,521,000	1,822,000
手数料収入	31,898,000	28,127,445	3,770,555
寄付金収入	2,112,000	1,081,370	1,030,630
補助金収入	343,754,000	384,791,968	△ 41,037,968
国庫補助金収入	342,087,000	368,532,800	△ 26,445,800
地方公共団体補助金収入	1,667,000	16,259,168	△ 14,592,168
資産売却収入	412,572,000	611,874,682	△ 199,302,682
付随事業・収益事業収入	514,998,000	480,284,912	34,713,088
受取利息・配当金収入	3,017,000	4,988,788	△ 1,971,788
雑収入	88,830,000	85,277,454	3,552,546
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	703,375,000	766,547,840	△ 63,172,840
その他の収入	196,790,000	185,043,745	11,746,255
資金収入調整勘定	△ 929,446,000	△ 932,298,016	2,852,016
前年度繰越支払資金	3,542,058,497	3,542,058,497	
収入の部合計	8,074,301,497	8,320,299,685	△ 245,998,188
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,155,608,000	2,156,193,467	△ 585,467
教育研究経費支出	864,915,000	794,132,251	70,782,749
管理経費支出	581,477,000	513,941,526	67,535,474
借入金等利息支出	17,691,000	18,261,609	△ 570,609
借入金等返済支出	189,540,000	189,540,000	0
施設関係支出	29,729,000	29,377,598	351,402
設備関係支出	115,961,000	109,227,780	6,733,220
資産運用支出	410,000,000	200,000,000	210,000,000
その他の支出	189,403,000	186,957,405	2,445,595
[予備費]	(0)		0
資金支出調整勘定	△ 132,700,000	△ 160,691,228	27,991,228
翌年度繰越支払資金	3,652,677,497	4,283,359,277	△ 630,681,780
支出の部合計	8,074,301,497	8,320,299,685	△ 245,998,188

## 2. 事業活動収支計算書

### 事業活動収支計算書

令和2年4月 1日 から  
令和3年3月31日 まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,164,343,000	3,162,521,000	1,822,000
		手数料	31,898,000	28,127,445	3,770,555
		寄付金	2,112,000	1,081,370	1,030,630
		経常費等補助金	343,754,000	384,791,968	△ 41,037,968
		国庫補助金	342,087,000	368,532,800	△ 26,445,800
		地方公共団体補助金	1,667,000	16,259,168	△ 14,592,168
		付随事業収入	514,998,000	480,284,912	34,713,088
		雑収入	88,770,000	85,754,171	3,015,829
		教育活動収入計	4,145,875,000	4,142,560,866	3,314,134
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	2,143,930,000
教育研究経費	1,211,038,000			1,141,465,940	69,572,060
管理経費	677,728,000			608,430,225	69,297,775
徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出計	4,032,696,000			3,893,756,565	138,939,435
教育活動収支差額	113,179,000			248,804,301	△ 135,625,301
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部	受取利息・配当金	3,017,000	4,988,788	△ 1,971,788
		その他の教育活動外収入	60,000	24,029	35,971
		教育活動外収入計	3,077,000	5,012,817	△ 1,935,817
		借入金等利息	17,691,000	18,261,609	△ 570,609
		その他の教育活動外支出	60,000	10,133	49,867
		教育活動外支出計	17,751,000	18,271,742	△ 520,742
教育活動外収支差額	△ 14,674,000	△ 13,258,925	△ 1,415,075		
経常収支差額		98,505,000	235,545,376	△ 137,040,376	
特別収入	事業活動収入の部	資産売却差額	3,463,000	22,657,791	△ 19,194,791
		その他の特別収入	1,076,000	2,041,365	△ 965,365
		特別収入計	4,539,000	24,699,156	△ 20,160,156
	事業活動支出の部	資産処分差額	3,237,000	5,769,898	△ 2,532,898
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	3,237,000	5,769,898	△ 2,532,898
特別収支差額	1,302,000	18,929,258	△ 17,627,258		
〔予備費〕		(0)		0	
基本金組入前当年度収支差額		99,807,000	254,474,634	△ 154,667,634	
基本金組入額合計		△ 336,978,000	△ 258,810,602	△ 78,167,398	
当年度収支差額		△ 237,171,000	△ 4,335,968	△ 232,835,032	
前年度繰越収支差額		△ 3,640,485,546	△ 3,640,485,546	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 3,877,656,546	△ 3,644,821,514	△ 232,835,032	
(参考)					
事業活動収入計		4,153,491,000	4,172,272,839	△ 18,781,839	
事業活動支出計		4,053,684,000	3,917,798,205	135,885,795	

#### 事業活動収支各種比率（経年比較）

比 率	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算
人件費比率	54.28%	59.67%	51.69%
人件費依存率	77.42%	81.53%	67.79%
教育研究経費比率	27.48%	29.67%	27.52%
管理経費比率	15.89%	17.30%	14.67%
借入金等利息比率	0.64%	0.55%	0.44%
補助金比率	8.98%	8.80%	9.22%

### 3. 貸借対照表

## 貸借対照表

令和3年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	14,196,617,134	14,523,722,983	△ 327,105,849
有形固定資産	12,276,566,804	12,577,183,597	△ 300,616,793
土地	6,777,359,328	6,777,359,328	0
建物	4,463,296,390	4,770,527,001	△ 307,230,611
その他の有形固定資産	1,035,911,086	1,029,297,268	6,613,818
特 定 資 産	1,704,970,000	1,704,970,000	0
第3号基本金引当特定資産	110,970,000	110,970,000	0
退職給与引当特定資産	394,000,000	394,000,000	0
減価償却引当特定資産	1,200,000,000	1,200,000,000	0
その他の固定資産	215,080,330	241,569,386	△ 26,489,056
流 動 資 産	4,389,325,085	4,076,047,405	313,277,680
現金預金	4,283,359,277	3,542,058,497	741,300,780
その他の流動資産	105,965,808	533,988,908	△ 428,023,100
資産の部合計	18,585,942,219	18,599,770,388	△ 13,828,169

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	1,296,396,172	1,492,401,839	△ 196,005,667
長期借入金	591,500,000	781,040,000	△ 189,540,000
その他の固定負債	704,896,172	711,361,839	△ 6,465,667
流 動 負 債	1,136,085,463	1,208,382,599	△ 72,297,136
短期借入金	189,540,000	189,540,000	0
その他の流動負債	946,545,463	1,018,842,599	△ 72,297,136
負債の部合計	2,432,481,635	2,700,784,438	△ 268,302,803

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	19,798,282,098	19,539,471,496	258,810,602
第1号基本金	19,389,312,098	19,130,501,496	258,810,602
第3号基本金	110,970,000	110,970,000	0
第4号基本金	298,000,000	298,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,644,821,514	△ 3,640,485,546	△ 4,335,968
翌年度繰越収支差額	△ 3,644,821,514	△ 3,640,485,546	△ 4,335,968
純資産の部合計	16,153,460,584	15,898,985,950	254,474,634
負債及び純資産の部合計	18,585,942,219	18,599,770,388	△ 13,828,169

#### 4. 財産目録

### 財産目録

I 資産総額	18,585,942,219 円
内 基本財産	12,098,014,000 円
運用財産	6,487,928,219 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	2,432,481,635 円
III 正味財産	16,153,460,584 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	70,558.020 m <sup>2</sup> 6,533,716,075 円
建物	37,907.260 m <sup>2</sup> 4,463,296,390 円
図書	168,406 冊 755,745,158 円
教具・校具・備品	34,336 点 279,606,797 円
その他	65,649,580 円
2 運用財産	
現金預金	4,283,359,277 円
その他	2,204,568,942 円
3 収益事業用財産	0 円
資 産 総 額	18,585,942,219 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	591,500,000 円
その他	704,896,172 円
2 流動負債	
短期借入金	189,540,000 円
その他	946,545,463 円
負 債 総 額	2,432,481,635 円
正味財産(資産総額－負債総額)	16,153,460,584 円

## 5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

資金収入の主な科目の内訳は、学生生徒等納付金収入 3,162,521 千円、補助金収入 384,791 千円、資産売却収入 611,874 千円、付随事業・収益事業収入 480,284 千円、前受金収入 766,547 千円である。

資金支出の主な科目の内訳は、人件費支出 2,156,193 千円、教育研究経費支出 794,132 千円、管理経費支出 513,941 千円、平成 19 年度のキャンパス全学移転に伴い発生した借入金の返済分である借入金等返済支出 189,540 千円、教育研究用機器備品支出などの設備関係支出 109,227 千円である。

令和 2 年度の翌年度繰越支払資金は 4,283,359 千円となり、前年度繰越支払資金より 741,300 千円増加した。

事業活動収支における教育活動収入計は本業である教育活動に係る収入で、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入の合計で 4,142,560 千円であり、学生生徒等納付金比率は 76.25%となる。

教育活動支出計は人件費（退職給与引当金繰入額を含む）、教育研究経費（減価償却額を含む）、管理経費（減価償却額を含む）、徴収不能額等の合計で、3,893,756 千円であり、人件費比率は 51.69%となる。

教育活動収入計が教育活動支出計を上回った結果、教育活動収支差額が 248,804 千円のプラスとなり、また、経常収支差額も 235,545 千円のプラス、基本金組入前当年度収支差額は 254,474 千円のプラスとなった。これは財務に関する中長期計画に示した値をそれぞれ上回った結果となった。

貸借対照表上の令和 3 年 3 月 31 日における財政状態は、資産 18,585 百万円、負債 2,432 百万円となっている。また、令和 2 年度においても、平成 19 年度のキャンパス全学移転に伴い発生した借入金を計画通りに返済し、該当分の資産を基本金に組入れるなど想定内で順調に推移している。

年度当初予算での経常収支差額がプラス 83,841 千円であったことに対して、決算では 235,545 千円と増加できている。

今年度は新型コロナウイルスの様々な影響を鑑みて、学納金納付期限の延長をしたうえで、学部生、院生、短期大学部生にはひとり 10 万円、専攻科生には 7 万円、研究生には 4 万円を緊急奨学金として給付。これまでの朝食支援に加えて夕食支援、遠隔授業を行うための通信設備、機器の増設と貸し出し等を行ってきた。

上記により支出は増えてはいる。しかし、プラス要素として、当初予算と比べて入学者を含めた学生数が見込より多く 70,000 千円ほど学生生徒納付金の収入増となったこと。そして、管理経費支出を 102,000 千円ほど削減、補助金収入については私立大学等改革総合支援事業に採択されたこともあり 45,000 千円ほど多くできたことが、大きな収支改善要因となっている。

学生数については、現在、学部収容定員 1,160 人に対して 1,302 人、短期大学部収容定員 200 人に対して 201 人となっている。本学の教育に対する理解と支持が向上した事等が起因したものと捉えられる。

また、教育研究経費比率と管理経費比率のバランスが課題であるが、管理経費については付随事業として音楽・バレエ教室を運営していることもあり、その比率が 14.67%と平均より高めの数値となっている。引き続き教育資源の活用方法を見直す等により、教育の質を高めるよう取組み、教育研究への還元を進めつつ、教育研究経費の比率を高めていく。

今後の方針・対応方策は、中長期計画 2020-2024 に記す通り、教育の質の向上、成長戦略の推進、教職員すべてが能力を発揮できる環境の醸成、安定的な財政基盤の確保・I R の活用、組織の活性化の 5 つの面で安定と発展を図る。